

令和5年度第3回東大阪市総合戦略審議会

次第

日時：令和6年1月24日13時～

会場：本庁舎5階 危機管理センター

- 1 東大阪市総合戦略策定及び答申案について
- 2 ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブルの報告

配布資料

- ・資料-1 東大阪市総合戦略（案）
- ・資料-2 第2回審議会資料の修正について
- ・資料-3 東大阪市総合戦略の策定について（答申案）
- ・資料-4 ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブル

東大阪市総合戦略（案）
（東大阪市デジタル田園都市国家構想総合戦略）

第3回東大阪市総合戦略審議会

企画財政部企画室企画課

第1章 策定の趣旨

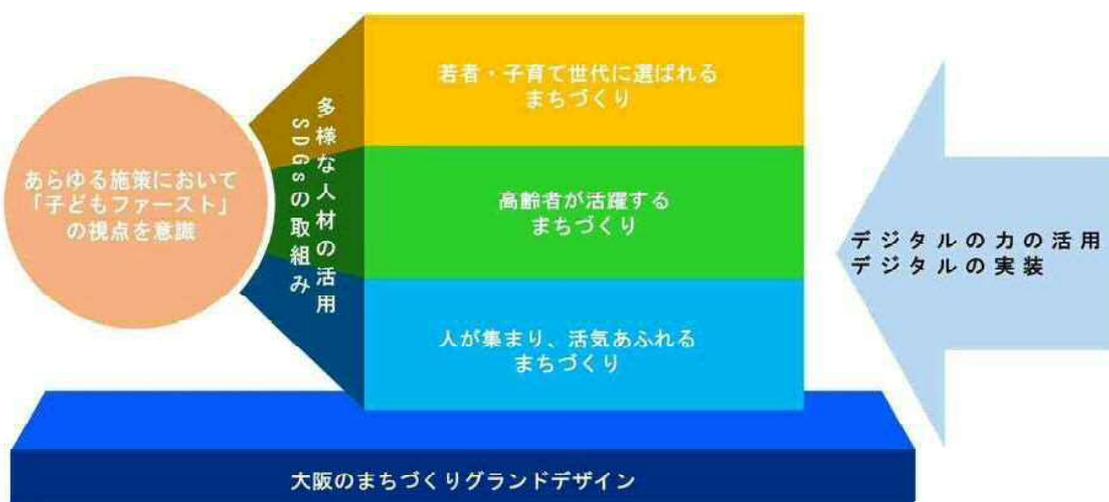
1. 策定の趣旨と背景

東大阪市では、少子高齢化への対応、東京一極集中の是正に向け、平成27（2015）年度から令和2（2020）年度までを計画期間とする「東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までを計画期間とする「第2期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し地方創生に取り組んできたところで

す。一方、国では「全国どこでも誰もが便利で暮らせる社会」をめざし、「デジタル田園都市国家構想」の実現を図るため、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和5（2023）年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しました。本市においても、これまでも進めてきた地域の社会課題解決や魅力向上に向けた地方創生の取組を今まで以上に推進するため、デジタルの力を活用して継承・発展させるべく、第2期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂し、東大阪市総合戦略を策定します。

2. 東大阪市におけるまちづくりの方向性（地域ビジョン）

人口減少問題に対応するため、国の戦略に掲げられた基本目標を踏まえながら、東大阪市第3次総合計画の重点施策が国の基本目標に即した目標であると考えます。多様な人材の活躍、SDGsに加えて子どもファーストの視点を持って施策を実施しデジタルの力を活用し、重点施策の実現、社会課題解決、魅力向上を図り、「つくる・つながる・ひびきあう 感動創造都市 東大阪」の実現をめざします。



3. 計画期間

東大阪市総合戦略の計画期間は東大阪市第3次総合計画における第2次実施計画と合わせ令和6（2024）年度から令和9（2027）年度までの4年間とし、一体的に取り組みを推進します。なお、計画期間中であっても、様々な状況の変化により見直しの必要性が生じた場合は、適宜見直しを行います。



(参考) デジタル田園都市国家構想総合戦略

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

総合戦略の基本的考え方

- デジタルの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- 東京圏への過度な一極集中の修正や多極化を図り、地方に在り続けるが、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとポテンシャルの成長につなげている。**
- デジタル技術の活用は、その地域の課題から実態の把握に寄与しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の模倣期を加速化**
- これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略を策定。** デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化を図るとともに、KPIとロードマップ（工程表）を位置付け。**
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、必要な領域間の連携をこれまで以上に強化するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・強化

- 地方に仕事をつくる
スマートアップ、ユースタイルの創出、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー）、スマート農林水産業、食料基盤、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出、等
- 人の流れをつくる
「転機はきき取り」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、ご当地滞在等の推進、地方大学・関係者の協力等、女性や若者に受け入れられる働き方づくり、等
- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、
「次世代型」若手DX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組、等
- 魅力ある地域をつくる
観光DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・防災、防災意識の強化等、地域コミュニティ環境の維持・強化等

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- デジタル基盤の整備
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利便性向上、データ連携基盤の構築（デジタル社会基盤整備全国総合計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化、等
- デジタル人材の育成・確保
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、若手若首育成等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への誘致支援、女性デジタル人材の育成・確保、等
- 一人取り残されないための取組
デジタル推進委員の選定、デジタル共生社会の実現、経済的弱者等に基づくデジタルデバイドの是正、利便性向上でのサービスデザイン体制の確立、等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

＜モデル地域ビジョンの例＞

- スマートシティスーパーシティ
- SDGs未来都市
- デジタル 中山牧場
- 農業DX 協賛創出
- 地域経済の リ・デザイン
- 観光DX
- 地域版DX

＜重要分野分野の例＞

- 観光DX
- 地域版DX
- デジタルDX
- 地域版DX
- 地域版DX
- 地域版DX
- 地域版DX
- 地域版DX

＜施策間連携の例＞

- 関係府省庁の連携を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示
- 市町支援
- 優良事例の模倣期
- 有識者支援
- デジタルを活用した取組の強化
- 重点支援
- 連携準備の展開期

資料：内閣官房（デジタル田園都市国家構想実現会議事務局）

4. 東大阪市におけるデジタル・トランスフォーメーションの取り組み

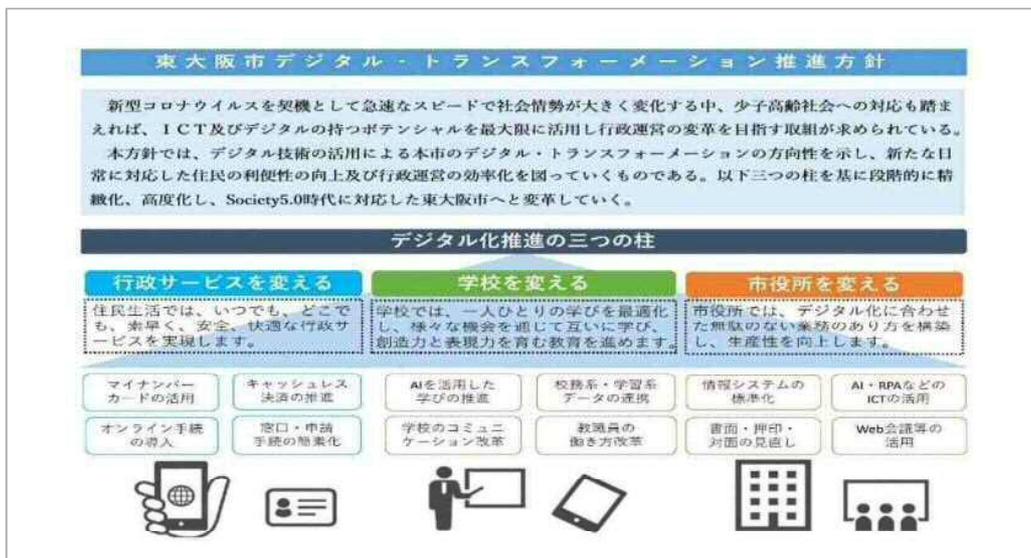
デジタル田園都市国家構想総合戦略では、急激な人口減少社会（高齢化・過疎化・人手不足への対応、経済成長・スタートアップ支援、行財政の効率化・不便の解消）に対応するためデジタルを最大限活用し、公共サービス等の維持・強化と地域経済の活性化を図り、社会変革を実現する必要性に言及しています。また地域においても、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活の質を大きく向上させ、地域の魅力を高める力を持っており、地方が直面する社会課題の解決の切り札となるだけでなく、新しい付加価値を生み出す源泉としており、地域の個性を生かしながらDXを進めていくことが求められています。

令和4年2月には本市が取り組むデジタル化のビジョンとして「東大阪市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針」を策定しました。本方針にもとづき、人口減少・少子高齢化・生産年齢人口の減少が進む中で、その課題解決のためにデジタル技術を活用し、公共サービス、地域生活の維持、また産業分野におけるサービスの効率化や生産性の向上など、行政DX、地域DXを積極的に進めます。

また、誰もが等しくデジタル化の恩恵を享受できるよう、デジタルデバインド（※）の解消は喫緊の課題となっています。「誰一人取り残されない」やさしいデジタル社会を推進するため、マイナンバーを活用した官民・地域が協同して取組を進めながら市民のデジタルリテラシーの向上をはかります。

最後に、デジタル化を進めるにあたっては付加価値の高いサービスを構築するために広域的なデータ連携基盤やマイナンバーの活用を念頭に置きながら進めます。

※デジタルデバインド：パソコンやインターネットなどの情報通信技術の恩恵を受けられる人と受けられない人の間に生じる格差

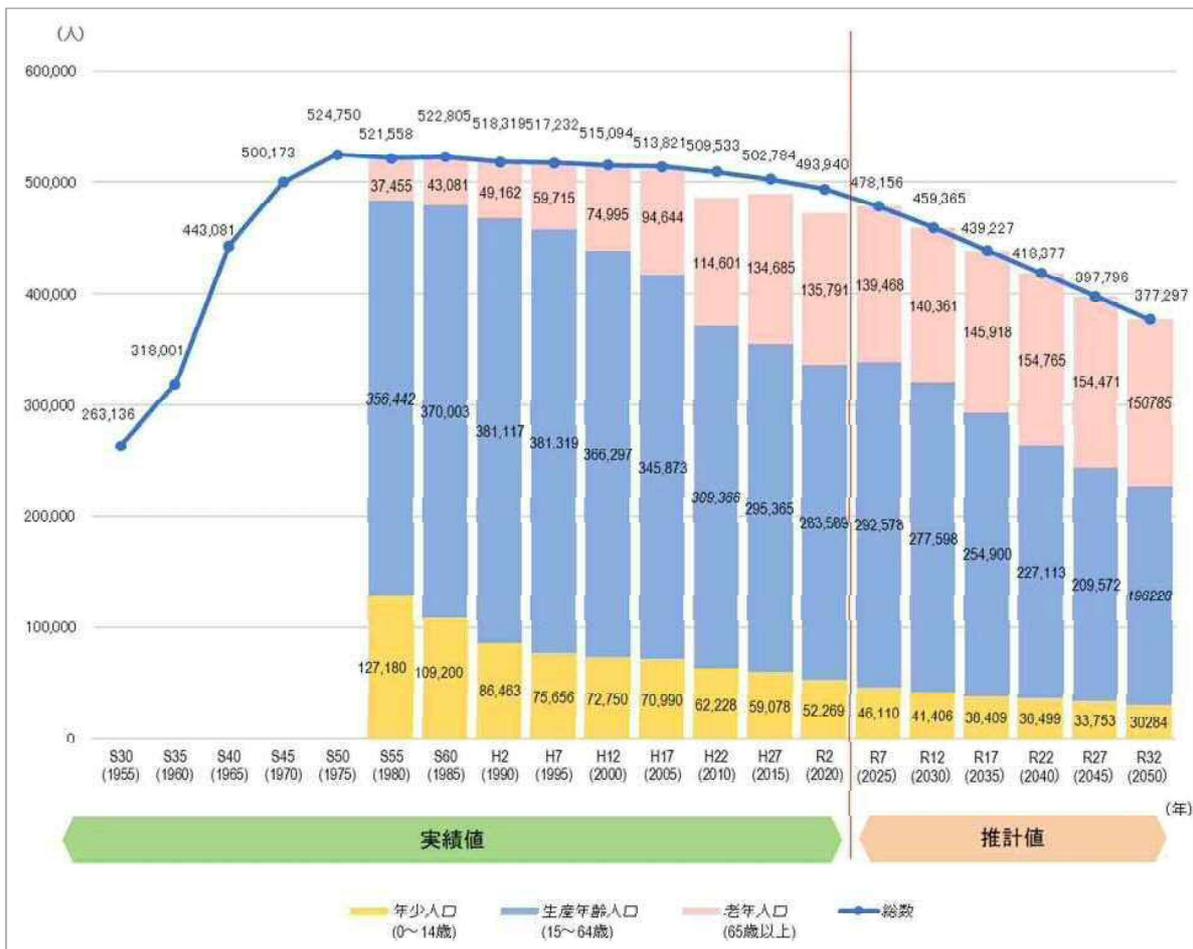


第2章 本市の状況と課題

1. 人口の推移

本市の人口は昭和50（1975）年をピークに停滞し、平成2（1990）年から減少し続けており、今後も減少傾向は続くと予測されています。令和5（2023）年に公表された国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」及び令和2年国勢調査によると令和2年（2020年）から令和32年（2050年）にかけて東大阪市の総人口は約11万7千人減少（23.6%減少）すると推計されています。

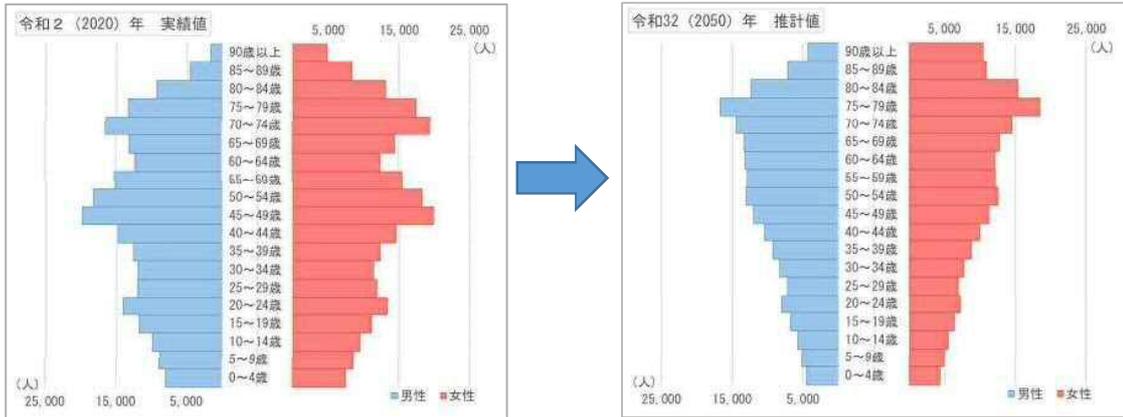
人口の推移



※昭和30（1955）年～令和2（2020）年の総数は年齢不詳を含む

資料：国勢調査（令和2年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

令和 27 年（2045 年）の推計値では年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）が大幅に減少し、第 2 次ベビーブーム（1971～1974 年生まれ）が 65 歳以上となり、世代間バランスが大きく様変わりします。少子高齢化の進展、生産年齢人口（15～64 歳）の減少により、労働力不足、生産性の低下、医療・介護費の増大など社会保障制度の給付と負担のバランスの崩壊など、様々な分野で課題が顕在化することが予想されます。人口減少のスピード幅を少しでも緩やかにし、それらの課題に対応するためには社会増の継続と更なる拡大、自然減の縮小に向けた取組を充実させていく必要があります。



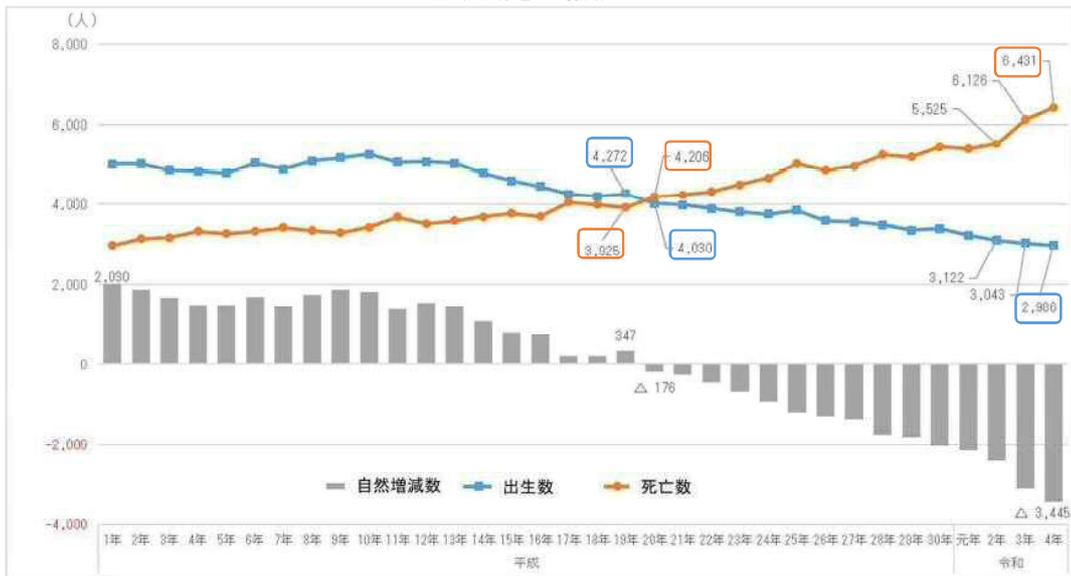
資料：国勢調査（令和 2 年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」

2. 人口の現状分析

（自然動態の推移）

平成 19 年まで出生数が死亡数を上回る自然増の状況にありましたが、平成 20 年に初めて死亡数が出生数を上回り、自然減に転じました。令和 3 年の死亡数は 6,126 人で初めて 6,000 人を上回り、令和 4 年には出生数が 2,986 人で初めて 3,000 人を下回りました。今後も出生数の減少と死亡数の増加が続き、自然減が続くことが予想されます。

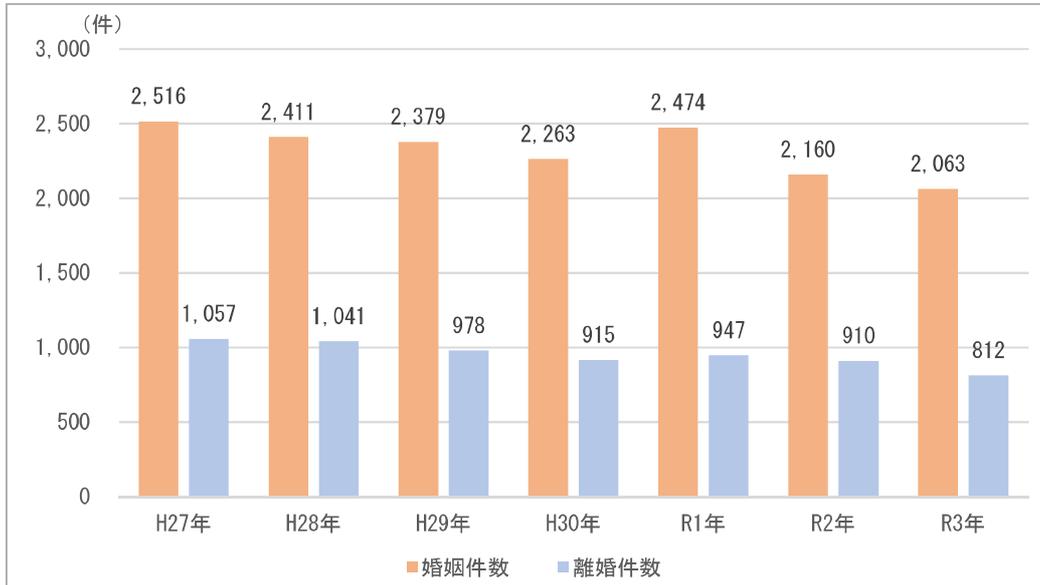
自然動態の推移



資料：東大阪市「統計書」

(婚姻数の推移)

婚姻数は令和1年に前年度に比べ211件増加しましたが、その他の年では減少傾向であり、令和3(2021)年では2,063件まで減少しています。

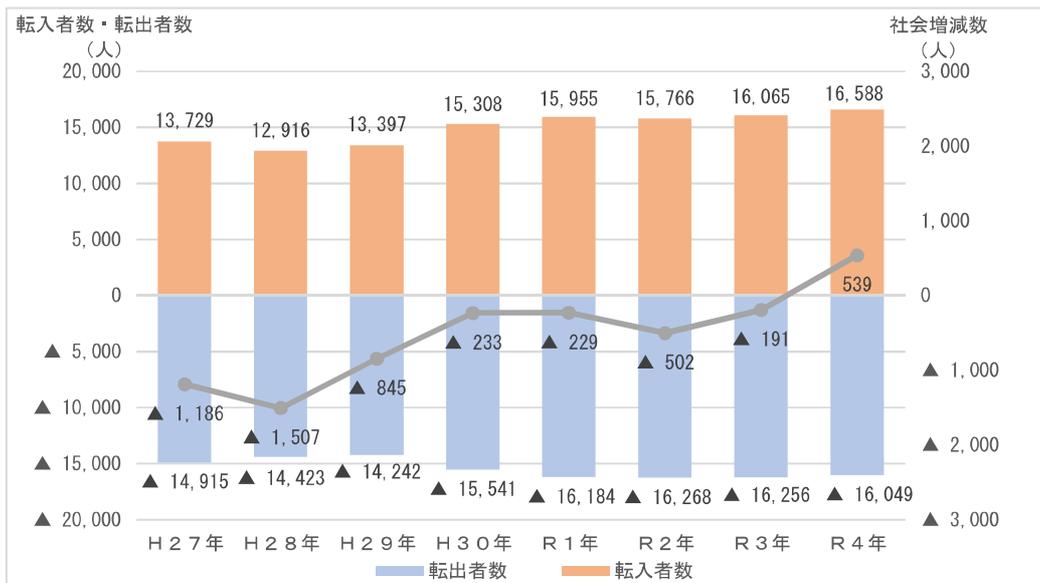


資料：東大阪市「統計書」

(社会増減の推移)

社会増減については、平成27年より転出超過が続いていましたが令和4年に転入者数が転出者数を上回り、社会増となりこの流れを継続していく必要があります。

また、主な転入元は大阪市、八尾市、大東市、東京都特別区、堺市で、主な転出先は大阪市、八尾市、東京都特別区、大東市、堺市となっています。



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

令和4年社会増減 転入超過 +539人



主な転入元

大阪市	5,017
生野区	691
東成区	478
城東区	410
八尾市	873
大東市	553
東京都特別区	452
堺市	367

主な増減

	(転入)	(転出)
大阪市	393	5,017
豊中市	45	186
大東市	36	553
門真市	36	180
枚方市	22	208
生駒市	-43	157
奈良市	-89	235
八尾市	-101	873
東京都特別区	-237	452

主な転出先

大阪市	4,624
生野区	596
東成区	413
中央区	331
八尾市	974
東京都特別区	689
大東市	517
堺市	400

主な増減(大阪市)

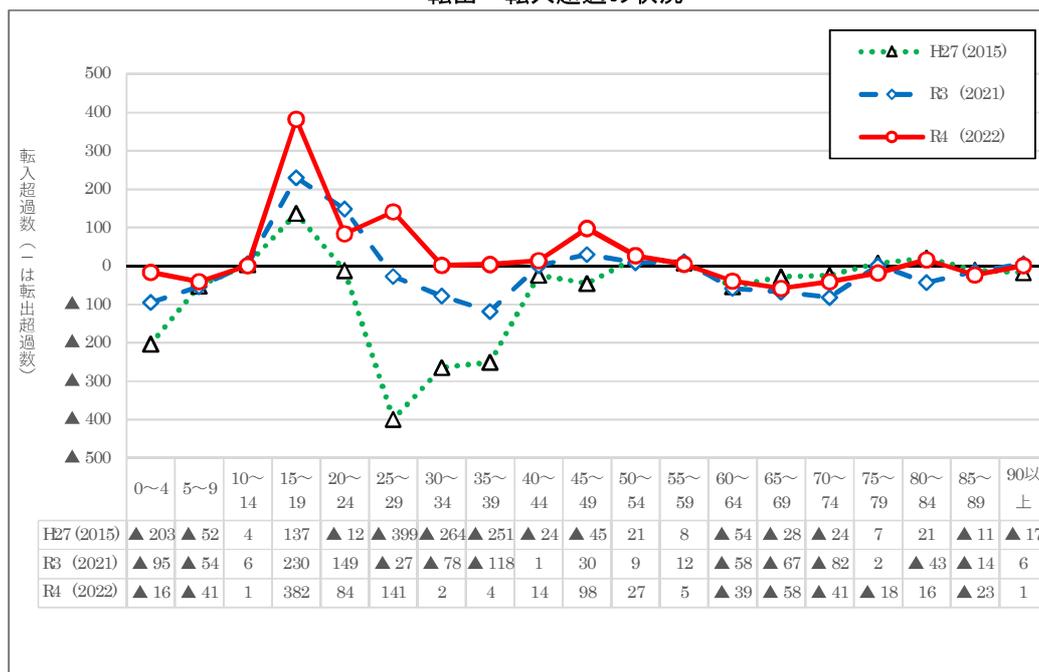
	(転入)	(転出)
城東区	111	410
生野区	96	691
平野区	95	407
北区	-27	166

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(年齢別転入・転出超過の状況)

これまで大学への進学などから15～19歳の転入者数が多くなる一方で、ライフステージの変化のタイミングがある20代、30代の若者・子育て世代が転出する傾向がありましたが、働く場・暮らす場として東大阪市が選ばれることにより令和4年度には子育て世代を中心として数値が改善し転入超過となりました

転出・転入超過の状況

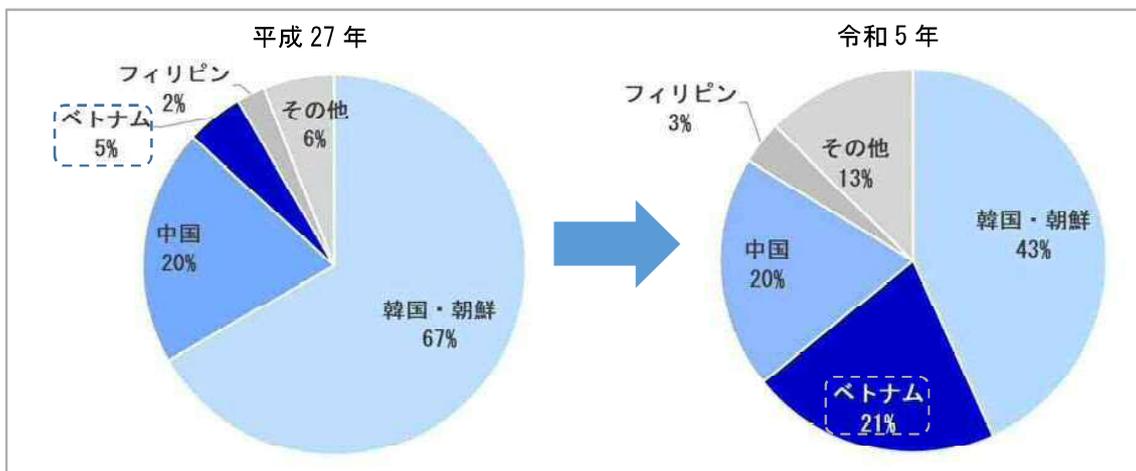
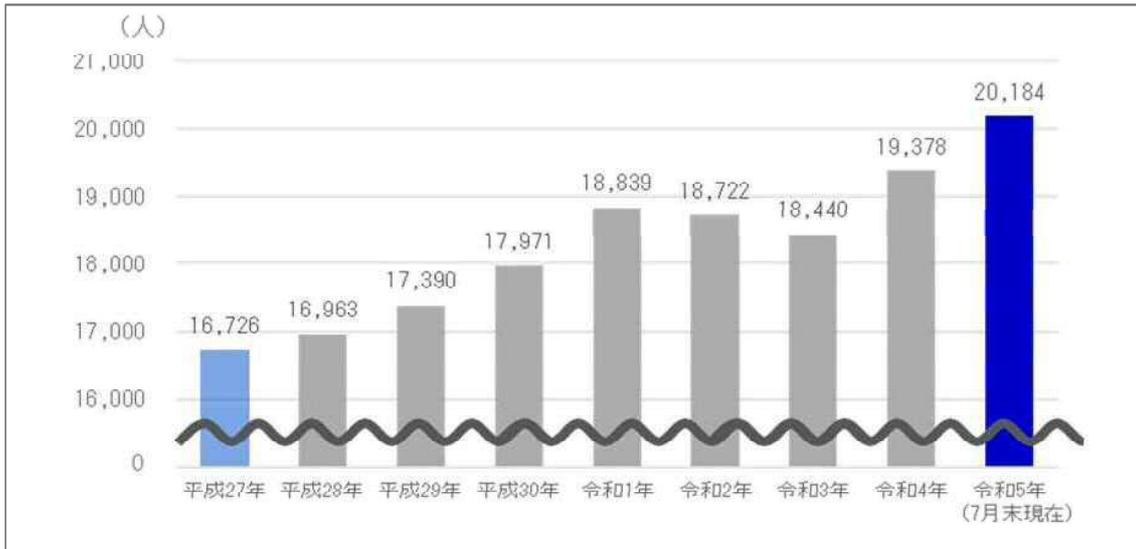


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(国籍別外国人人口)

外国人住民は年々増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年、令和3年は減少したものの、令和4年より再び増加に転じました。ベトナム国籍住民の増加が顕著であり、平成27年の815人から3,405人増加し、4,220人となりました。外国人住民のうちベトナム国籍住民の構成比では平成27年の5%から、令和5年7月末現在では中国人国籍住民を抜き韓国・朝鮮国籍住民に次ぐ21%となりました。今後も外国人住民が増加していくことが予想されることから、国籍等に関わらず暮らしやすいまちづくりが課題となります。

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年 (7月末時点)
韓国・朝鮮	11,147	10,772	10,429	10,160	9,833	9,480	9,144	8,876	8,721
ベトナム	815	1,081	1,439	1,970	2,767	3,079	3,343	3,818	4,220
中国	3,365	3,519	3,724	3,865	3,988	3,908	3,727	3,906	3,973
フィリピン	400	425	485	515	602	589	629	662	723
その他	999	1,166	1,313	1,461	1,649	1,666	1,597	2,116	2,547
総数	16,726	16,963	17,390	17,971	18,839	18,722	18,440	19,378	20,184



資料：東大阪市「統計書」

3. 人口目標

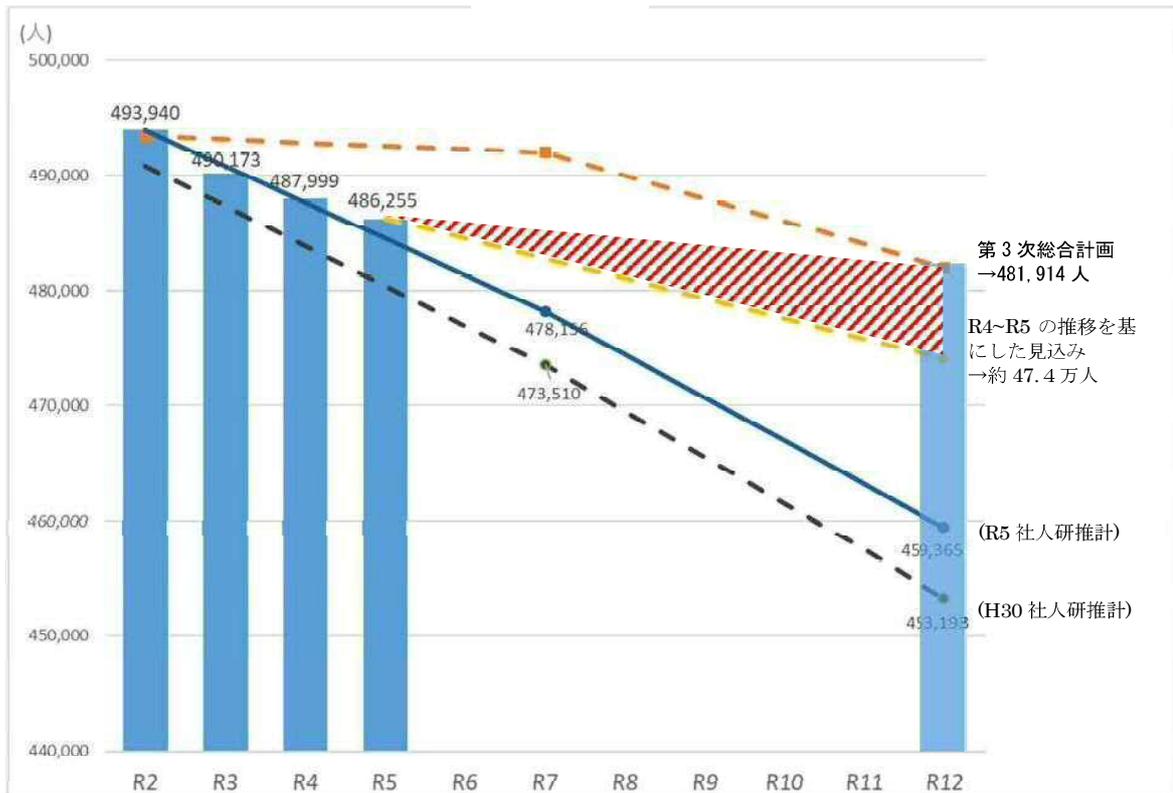
新型コロナウイルス感染症の流行により外出自粛、各種イベントの中止など経済活動が強く制限され、市内の事業者・地域経済に大きな影響がありました。一方、ウィズコロナ・アフターコロナ、デジタル技術の進展など新たな生活様式への対応が進みました。

シティプロモーションの面においては、ラグビーワールドカップ2019花園開催にあわせて実施した新たな観光まちづくりの推進や花園ラグビー場でのイベント開催、東大阪市を舞台としたドラマの放送や、2025大阪・関西万博の機運醸成事業としての「HANAZONO EXPO」開催、東大阪市に本拠地を置くプロスポーツチームの活躍などにより、東大阪がクローズアップされる機会が多数あり、東大阪市の都市ブランドが飛躍的に向上しました。

東大阪市第3次総合計画では人口の見通しとして、481,914人になると推計していますが、国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の推計や直近の自然増減・社会増減の傾向が続くと約474,000人となると見込まれます。東大阪市では総合戦略を推進することにより、その施策効果から人口減少を押しとどめ、令和12(2030)年に約48万人の人口をめざします。

また、将来の定住人口を増やすため、多くの人が働き・学ぶ場としての特徴や、交通便利性、スポーツなど本市の強みを生かし、にぎわいを強化することで、東大阪を訪れる人(交流人口)や、関わりを持つ人(関係人口)の増加をめざします。

人口の目標



資料：国勢調査(令和2年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

4. 東大阪市の経済状況

モノづくりのまちとして知られる東大阪市では、製造業の事業所数は5,564事業所と全国5番目、事業所密度は全国トップ（事業所数が4,000以上ある市区町村）であり、製造業が地域の雇用の大きな受け皿となっており地域経済をけん引してきました。近年ではグローバル化への対応、操業環境の変化、SDGsやカーボンニュートラルへの対応など市の産業を取り巻く環境は大きく変化しています。市内全事業所の事業所数、従業員数は減少傾向にあり、少子高齢化・人口減少により地域経済は厳しさを増しています。生産年齢人口の減少により人材不足が深刻化し各分野での人材の確保が困難になるため、ライフスタイルや価値観の変化に応じた柔軟で多様な働き方を選択できる社会を形成する必要があります。また、地域経済を維持するためには事業継承やスタートアップを行いやすい環境の整備が必要です。



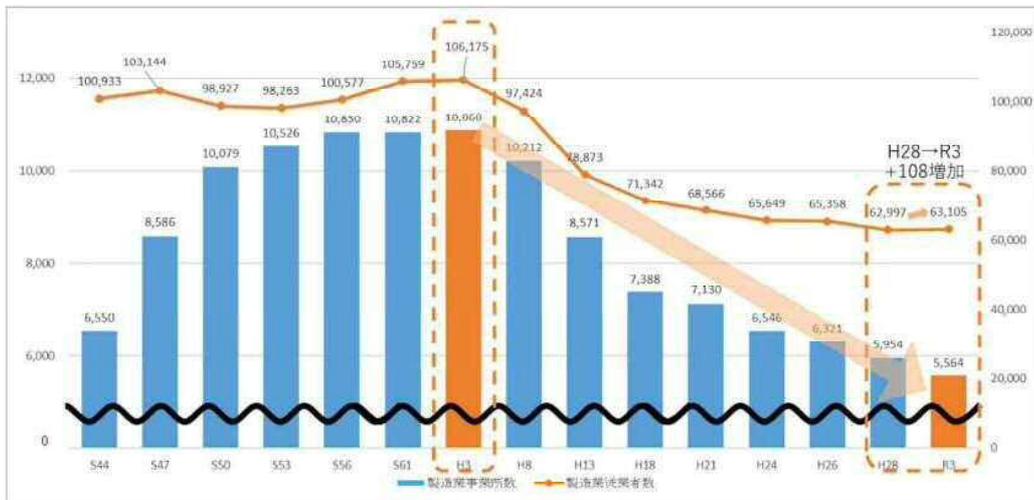
資料：東大阪市統計書、経済センサス（令和3年）

（モノづくり）

経済センサス調査によると、令和3年の製造業従業者数は63,105人で微増しているものの、ピーク時（平成3年）より約40%減であり、製造業事業所数はピーク時（平成3年）より約48%減の5,564件となっています。また令和3年と平成28年の調査の比較では従業員数が10名以上の事業所数が全体に占める割合が2.5ポイント増加していることから製造業事業所の統廃合、再編が進んでいると考えられます。

東大阪市では独自の高度な技術をもつ中小モノづくり企業等が数多く存在しているモノづくりのまちである一方で、大阪中心部への利便性が高いことから住宅地のニーズが高く、工場が移転した跡地に住宅が建つことが多くなってきており、近隣のモノ

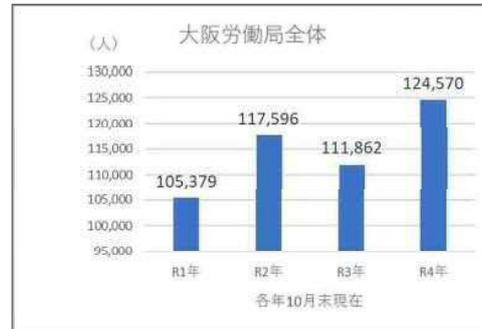
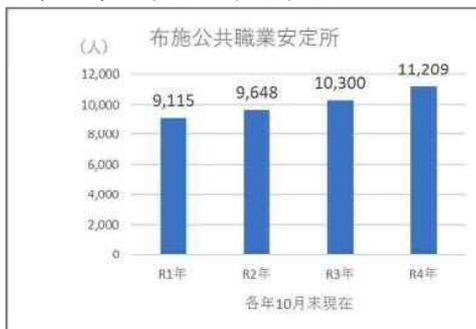
づくり企業が操業しにくい環境となることがあります。モノづくり企業の集積地としての東大阪市の特徴を維持するためには、引き続き企業立地に関する支援や製造業と近隣住民の相互理解を図る取組みにより、企業の集積と人口減少対策を両輪で進めていくことが必要です。また、今後モノづくりのまちとして製造業の基盤を維持するためには、デジタル技術の活用により生産性の向上、後継者不足による廃業に対応するための事業統合、M&Aの支援、生産現場で最適手法を追求するいわゆるIE人材の育成支援に取り組む必要があります。



資料：東大阪市統計書、経済センサス（令和3年）

少子高齢化及び人口減少の影響は避けられず、労働力人口は減少し続け、「人材不足」という課題は今後も続きます。市内企業の人材不足解消のためには、年齢、性別、国籍、障害の有無などに関わらず多様な人材を活用することが重要です。特に外国人の就業に関しては、外国人労働者数は右肩上がりに増加しており産業の重要な担い手となっています。人口減少社会に対応するためには、多様な労働者の受け入れによる人材確保に取組みの他にAIやロボット技術の活用イメージアップの取組みを進める必要があります。

（外国人雇用状況の届出状況）



資料：大阪労働局における外国人雇用状況の届出状況

第3章 東大阪市のまちづくりの方向性

1. 子どもファースト

国は、令和5年4月にこども家庭庁を創設し、6月に「こども未来戦略方針」を策定しました「こども未来戦略方針」の冒頭には「少子化は、わが国が直面する、最大の危機である」とともに、「2030年に向けて、日本のラストチャンス」であると記され、国の少子化対策にかかる強い意気込みを感じられる内容です。

本市としては、次世代を担う子どもたちと若者が未来に希望を持てる社会、東大阪市の未来を創るため、「子どもファースト」なまちづくりを推進するにあたり、全ての部局、全ての職員が、子どもファーストを「自分ごと化」することが重要であり、若者世代が減少するタイミングである2030年までに、子どもが欲しいと望む世帯に安心して子どもを産み、育てられるよう、入口から出口までの支援を、全部局が自分ごと化し心をひとつにして取り組んでいくにあたり、市長をトップとした「子どもファースト推進本部」を立ち上げました。

また、東大阪総合戦略の策定に向け、住民の生の声を聞く場として、住民基本台帳から無作為抽出した市民からなる会議体である「ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブル」を開催し、本戦略でも肝となる「子どもファースト」をテーマに「市民にできること」「地域にできること」「行政にできること」の視点をもって議論しました。

子どもファーストを進めるにあたり

- ①「子ども目線で」
- ②「子どもを真ん中において」
- ③「組織のネットワーク化を図り」
- ④「市民・地域・行政が自分ごと化しできることから取り組んでいく」



キーワード：子ども目線、子どもを真ん中、自分ごと化、ネットワーク化

⇒ ★第3次総合計画における
「若者・子育て世代に選ばれるまちづくり」を加速していく★

ラウンドテーブルの議論もふまえ、若者世代が減少するタイミングである2030年までに、オールひがしおおさかで安心して子どもを産み、育てられるよう、入口から出口までの施策を充実させ、結果として高齢者や障害者はもちろん**すべての住民が住みよいまちづくりにつなげ市民のウェルビーイングを実現させます。**

2. SDGs

SDGsの17の目標に示される多様な項目の追及が、地域における諸課題の解決に貢献し、地方創生を推進するものであることから、本市においても、総合戦略に掲げる各施策・事業を推進するにあたっては、SDGsを意識し、持続可能な地域づくりをめざします。また、企業や大学など様々なステークホルダーとの連携により、魅力的で持続可能なまちづくりをめざします。



資料：「持続可能な開発目標」(SDGs)について(令和元(2019)年8月 国際連合広報センター)

3. スポーツを活かしたまちづくり

東大阪市ではラグビー(花園近鉄ライナーズ)、サッカー(FC大阪)、野球(大阪ゼロクブルズ)の3つプロスポーツチームが活躍するスポーツのまちであり、スポーツを通じたまちづくりが行われています。

また、花園ラグビー場では2027年には世界からスポーツ愛好家が集まる、「ワールドマスターズゲームズ2027」の機運醸成と毎年冬に開催される全国高等学校ラグビーフットボール大会の支援を目的に、マスターズ花園を開催しています。また、花園中央公園ではウィルチェアスポーツ広場を整備するなどスポーツを通じたインクルーシブな取り組みを推進します

4. 大阪・関西万博

2025年に開催される大阪・関西万博について、会場までの交通利便性の良さや会場に隣接する自治体としてのメリットを生かし、夢洲を起点とした万博における周辺地域への波及効果を最大限に生かすことができるよう、「HANAZONO EXPO」をはじめ、様々な取り組みを行っています。モノづくりのまち東大阪として万博が生み出す利益のすべてを享受し、本市のウェルビーイングの実現、ブランド力向上、にぎわいの創出につなげ持続可能なまちづくりを推進します。

5. 大阪モノレールの南伸

大阪モノレールが門真市駅から(仮称)瓜生堂駅まで南伸することに伴い、関連する駅前交通広場や立体横断施設などの整備事業を実施します。また各結節駅の地区において、人の流れを円滑にし、経済活動が盛んになるように周辺整備を行います。官民連携により、新たな中心拠点となるようなまちづくりや鉄道とバスを効率的に結節させる拠点整備など、人の集まるにぎわいのあるまちづくりを進めます。

6. 大阪府との連携など

東京一極集中を是正、東京と対峙する大阪の体制を強化するため、府域の基礎自治体として大阪府と連携します。

大阪府のまちづくりのグランドデザインにおいて、成長・発展を牽引する拠点の1つとして位置づけられている東部大阪中枢エリアとして、イノベーション創出を促す多様な都市機能の誘導やにぎわいを創出するまちづくりを推進します。また、広域・近隣から多様な人や知を呼び込み、イノベーションが創出され、大阪府内に好循環を生み出す東部大阪と東西都市軸の強化・発展を担うエリアの形成を推進します。

01

成長・発展をけん引する拠点エリアを形成

2) 大阪の中枢を担う拠点エリア

東部大阪 中枢エリア <東西都市軸の強化・発展を担うエリア>

夢洲から学研都市に至る東西都市軸、阪奈都市軸上に位置し、広域交通インフラにも直結する充実した道路・鉄軌道ネットワークによる交通利便性の高さや、国内有数のモノづくり産業や大学の集積に加え、都心部にも自然にも近い立地を活かしながら、イノベーション創出を促す多様な都市機能の誘導やにぎわいを創出するまちづくりを推進します。これらの取組により、広域・近隣から多様な人や知を呼び込み、イノベーションが創出され、大阪府内に好循環を生み出す東部大阪と東西都市軸の強化・発展を担うエリアの形成をめざします。

- 大阪モノレール延伸事業による都市間アクセスの強化や、新たな結節点やターミナル駅にふさわしい都市機能の誘導
- 長田・箕本駅周辺のまちづくり
- 流通業都市街地等の既存機能の活用・更新による、多様な人や知の交流とイノベーション創出を促す都市空間の創出
- 大規模公有地を活用した商業・交流機能の向上等、駅周辺の新たな顔となる良好な都市空間の形成と都市機能の誘導
- 公共交通軸の強化や新たなモビリティなどの活用・連携によるエリア内の移動円滑化と回遊性の向上
- 鉄道事業者をはじめ、多様な主体との連携による駅前空間や高架下等の活用など、沿線の地域魅力を高める人中心のにぎわい空間の創出
- 大学集積を活かした学生を中心に多世代が交流するまちづくりの推進
- 密集市街地における防災性の向上と魅力あるまちづくりの推進によるエリア価値の向上 など

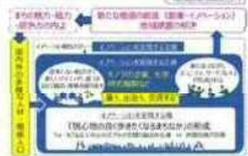




大阪モノレール(仮称)箕本駅イメージ
提供:大阪府



都市軸の結節点である東大阪ジャンクション
提供:東大阪府



多様な人や知の交流とイノベーションを促す
都市空間の創出(東大阪府エコシティズム)
提供:東大阪府

30

資料：大阪府「大阪のまちづくりグランドデザイン」

7. 企業版ふるさと納税の活用

企業が地域再生法の認定地方公共団体が実施する「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に対して寄附を行った場合に、税制上の優遇措置を受けられる仕組みであり、損金算入という形で約3割、令和6年度までの特例措置として寄附金額の6割がさらに法人関係税から税額控除され、企業は最大で寄附額の約9割が軽減されます。市場規模は広がりつつあり令和4年度の寄付金額は、前年度比約1.5倍、約341.1億円と3年連続で大幅に増加しています。

本市におきましては、HANAZONO EXPOの開催経費などに対し、令和4年度が1,330万円、令和5年度が1,315万円を集めています。引き続き、地方創生の取り組みをより一層充実・強化をするため精力的に活用してまいります。

第4章 総合戦略における地方創生

若者・子育て世代に選ばれるまちづくり

事業名	事業内容
多文化共生社会推進事業	外国人材の雇用や留学生など、外国人が増加する中、相互の違いを認め合い、お互いの文化を理解することで外国人を含む誰もが暮らしやすい東大阪市の実現をめざし、教育の場で多文化の理解を進めるため、「東大阪市カラフルコミュニケーション」を開催する。
こども誰でも通園制度試行的事業	0～2歳児の在宅子育て家庭への支援（未入所児への支援）として、月一定時間までの利用可能枠の中で就労要件を問わず、時間単位等で利用できる新たな通園給付制度である、「こども誰でも通園制度」について、今後の本格実施を見据え、試行的事業を実施する。
学校給食費無償化事業	市立小・中学校及び市立義務教育学校（前期・後期）の児童保護者の経済的負担を軽減するため、学校給食費の無償化を進める。（中学校は実施済み）
児童相談所設置準備事業	本市における児童相談所の設置及び子どもに関わる本市行政の新たな構築に向けて準備を進める。
医療的ケア児保育支援事業	医療的ケア児を受け入れる保育所等に訪問看護事業所等の看護師を派遣し、医療的ケア（経管栄養・たん吸引・酸素療法・導尿等）を行う。また、令和6年度からは医療的ケア児を受け入れる民間保育所等が看護師等を配置した場合、医療的ケア児の保育支援に要した費用（人件費等）の補助を行う。
I C Tを活用した教育の推進	学びのDXを進めるため、AI学習ドリルなどの学習支援ツールを活用し、情報活用能力をはじめとした「学習の基盤となる資質能力」を育成するとともに、ICT環境の有効な活用として、「教科の学びを深め、学びの本質に迫る活用」「教科の学びをつなぎ社会課題の解決に活かす活用」を研究・実践します。ICT環境の充実を図りながら、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、創造性を育む学びを提供する。

事業名	事業内容
STEAM 教育推進研究経費	子どもたちが新しい時代を築き、生き抜くうえで必要となる創造力や問題解決力を育むため、探究的で教科等横断的な視点に立った学びである「STEAM 教育」の実践を通し、その教育効果に関する研究をし、市内教職員の「STEAM 教育」に関する指導力向上及び授業実践方法の研究、研修を行う。
教育支援センター事業（不登校対策）	年々増加する不登校児童生徒に対して、個々の状況に応じた最適な支援を実施し、教育機会を確保する。ICT を活用した学習支援等を行うことで、不登校児童生徒の社会的自立を図る。

高齢者が活躍するまちづくり

事業名	事業内容
高齢者就業対策事業	働く意欲がある高齢者が活躍し続けられるよう、高齢者就労支援としてニーズに応じたマッチングの機会等を提供する。合わせて、市内事業者の人材不足の課題解決を図るため、高齢者雇用の促進を検討する。
地域・職域連携推進事業	市、事業者、保険者等の関係者が相互に情報交換を行い、保健事業に関する共通理解の下、それぞれが保有する保健医療資源を相互活用、保健事業の共同実施等により連携体制を構築し、健康寿命の延伸及び健康格差の縮小をめざす。
地域DXの推進（デジタルデバインド対策事業）	誰一人取り残さないデジタル社会の実現をめざし、市民サービスの地域DXを推進する。地域DXの推進にあたり、高齢者、障害者等をはじめとした市民のデジタルリテラシー向上に向けた取り組みを進め、デジタルデバインドの解消を図る。
高齢者の社会参加促進を軸とした介護予防プロジェクト（トルクひがしおおさか）	成果連動型民間委託契約方式による民間活力を活用し、高齢者の社会参加と活躍の促進を軸とした介護予防プロジェクトを推進する。

事業名	事業内容
認知症総合支援事業	できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるように、速やかで適切な初期対応を目的とした認知症初期集中支援チームの運営や、地域で手助けする認知症サポーターの養成を進める。また、認知症ケアの充実を図るため、軽度認知障害（MCI）のスクリーニング等の実施により、認知症予防を推進する。

人が集まり、活気あふれるまちづくり

事業名	事業内容
マスターズ花園	ワールドマスターズゲームズ（WMG）2027 関西開催までの機運を醸成するため、レガシー大会であるマスターズ花園を開催する。開催にあたっては、公民連携による持続可能な大会をめざす。
ウィルチェアスポーツ推進事業	障害の有無や年齢、性別に関わらず誰もが一緒に楽しむというインクルーシブな概念をもつウィルチェアスポーツ（車いすを使った競技）を推進する。
企業経営サポート事業 （創業支援・事業承継・IT・脱炭素等）	専門家が窓口または訪問によって、市内企業が直面する様々な経営課題に対する総合的な相談サポート（資金繰り改善をはじめ、国・府・市の支援施策、創業支援、事業承継、IT導入・対応、脱炭素やBCP策定に関すること等）を実施する。
医工連携プロジェクト創出事業	医療分野を切り口に、あらゆる産業の「部品部材」「試作」「開発」領域における地域での対応力を向上させ、市内企業による自立的な共同受注システムの構築をめざす。その実現に向け、医療機関、取引候補企業とのネットワーク構築など必要なリソースを提供する。
2025年大阪・関西万博 参画支援事業	市内企業の販路開拓及び都市ブランディングの向上につなげるべく2025年大阪・関西万博へ市内企業の参画を促し、市内企業のプロモーションを行う。

事業名	事業内容
観光まちづくり推進事業	第1期東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、基本目標の1つである「人を呼び込む流れをつくる」に基づき、施策推進する上で立ち上げた観光地域づくり法人（DMO）と連携し、交流人口の増加と市域の経済活性化を図りながら、地域資源を活かした観光振興を進め、市民と旅行者との交流を通じて、市民が地域への誇りと愛着を高めていただく「新たな観光地域づくり」を進める。「住んでよし、訪れてよし、稼いでよしのまちづくり」を推進し、従来の観光の枠に捉われず「着地型」観光スタイルを取り入れ、「モノづくり観光」「スポーツ観光」「文化・下町観光」を重点施策として実施する。
中心拠点形成プロジェクト	大阪のまちづくりランドデザインにおける東西都市軸に位置し、市の中心拠点でもある長田・荒本駅周辺エリアにおいて、大阪モノレール南伸に伴う新たなまちづくりや流通業務市街地の今後の在り方について検討する。
居心地の良い空間づくり (子どもの居場所・公園等)	良好な都市景観・居心地の良い空間の形成によって、にぎわいのあるまちづくりに取り組みます。 子どもからお年寄りまで幅広い年代の方に楽しんでいただいている公園等を整備し、訪れた方が快適で魅力あふれる空間を創出する。
大阪モノレール南伸事業	東大阪市総合交通戦略の施策方針2「公共交通機関の更なる利便性の向上」に基づき大阪モノレールを門真市駅から(仮称)瓜生堂駅まで延伸する。また関連する駅前交通広場や立体横断施設等の整備事業を実施する。
HANAZONO EXPO開催事業	2025年に開催される「大阪・関西万博」の機運醸成と、本市のウェルビーイングの実現、ブランド力向上、にぎわいの創出を目的としてHANAZONO EXPOを開催する。また、2025年の万博会場において、大阪府内自治体と連携し実施する自治体参加催事「大阪ウィーク」につなげる。

デジタルの活用による地域の活性化・行政の効率化関連事業

事業名	事業内容
教育情報化推進事業（統合型校務支援システム） デジタル田園都市国家構想 交付金活用事業	統合型校務支援システム及び保護者との連絡ツール、教職員の出退勤管理システムを相互に連携することで校務の効率化を図り、教職員が児童生徒と向き合う時間、自己研鑽の時間等を創出することによって、児童生徒の学習に還元し、児童生徒一人一人が成長を実感し安心して学べる学校教育を実現する。
書かない窓口推進事業 デジタル田園都市国家構想 交付金活用事業	DXの推進として、電子申請システムによる行政手続きのデジタル化を強く進めるとともに、窓口来庁者の窓口での申請書への記載の手間、手続時間の軽減を目的として異動受付支援システムを活用した窓口の拡充を図る。
地域DXの推進（デジタル デバイド対策事業） （再掲）	誰一人取り残さないデジタル社会の実現をめざし、市民サービスの地域DXを推進する。地域DXの推進にあたり、高齢者、障害者等をはじめとした市民のデジタルリテラシー向上に向けた取り組みを進め、デジタルデバイドの解消を図る。

東大阪市総合戦略（東大阪市デジタル田園都市国家構想総合戦略）

指標一覧



No.	指標	目標値	R5年度の状況	備考
1	令和12（2030）年の人口	480,000人	486,195人 （R5.11.1現在）	継続
2	全国学力・学習状況調査 平均正答率の対全国比	小学校90% 中学校92% （令和元（2019）年度）	小学校92% 中学校89% （令和4（2022）年度）	継続
3	65歳以上の要介護認定率	23.2% （令和2（2020）年4月）	24.1% （令和4（2022）年4月）	継続
4	60歳～74歳の就業率	39.3% （平成27（2015）年）	— （確認中）	継続
5	従業員一人当たりの 粗付加価値額	874万円 （平成29（2017）年）	1,061万円 （令和3（2021）年）	継続
6	成人のスポーツ実施率	43% （令和元（2019）年度）	43% （令和4（2022）年度）	継続
7	人口の社会増	1,000人/年 （令和12（2030）年度）	539人/年 （令和4年（2022）年度）	追加
8	学校・家庭・地域が一緒になっ て子どもを育むまちづくりに進め られていると感じる市民の割合	22.8% （2017年度）	45%	追加
9	デジタル関係（定量的な指標）			追加
10	デジタル関係（定性的な指標）			追加

※追加項目の7、8は第3次総合計画における指標を活用、9、10は総合戦略の改訂にあわせて設定

東大阪市企画財政部企画室企画課

東大阪市総合戦略の概要（案）

（資料の修正について）



(修正内容)

「(7) 東大阪市の経済状況(要約)・事業数、従業員数のグラフ」について

統計名：

令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計 産業横断的集計 事業所数、従業者数

表題：

産業(中分類)、経営組織(2区分)、常用雇用者規模(15区分)別全事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数-全国、都道府県、大都市、県庁所在市、人口30万

第2回審議会で使用しました資料では、公務を含むデータを使用しておりました。

平成28年以前のデータでは公務を含んでいないため、添付の通り修正させていただきます。

また、合わせて一部の表現についても修正しております。

- 市内全事業所の事業所数、従業者数は減少傾向にあったが**令和3年は事業所数、従業者数ともに平成28年より増加。**（製造業以外に伸びは大きい。）
- 市内中小企業動向調査報告によると、令和3年ごろから「原材料（仕入商品）高」を経営上の問題に上げる企業の割合が増加。
- **布施公共職業安定所管内の外国人労働者数は増加傾向。**
- 経済センサス調査によると、令和3年の製造業従業者数は63,105人でピーク時（平成3年）より約40%減となっている（国では昭和61年より37.5%減）が**平成28年の62,997人より微増の63,105人。**
- 令和3年度の製造業事業所数でピーク時（H3）より約48%減の5,564件（国ではH3年より52.8%減）。
- 今後モノづくりのまちとして、**製造業の基盤を維持するためにはデジタル技術の活用**により生産性を高めるとともに多様な労働者の受け入れなどを進めていく必要。
- **従業員数1～9名の企業数の割合は、2.6%減少する一方（73.0%⇒70.4%、432社減）、従業員数10名以上の企業数が占める割合は、2.5%増加している（26.8%⇒29.0%、38社増）**

(7) 東大阪市の経済状況 (要約)

- 市内全事業所の事業所数、従業者数は減少傾向にあったが令和3年は事業所数は平成28年より減少、従業者数は平成28年より増加。
- 市内中小企業動向調査報告によると、令和3年ごろから「原材料（仕入商品）高」を経営上の問題に上げる企業の割合が増加。
- 布施公共職業安定所管内の外国人労働者数は増加傾向。
- 経済センサス調査によると、令和3年の製造業従業者数は63,105人でピーク時（平成3年）より約40%減となっている（国では昭和61年より37.5%減）が平成28年の62,997人より微増の63,105人。
- 令和3年度の製造業事業所数でピーク時（H3）より約48%減の5,564件（国ではH3年より52.8%減）。
- 今後モノづくりのまちとして、製造業の基盤を維持するためにはデジタル技術の活用により生産性を高めるとともに多様な労働者の受け入れなどを進めていく必要。
- 製造業のうち、従業員数1～9名の企業数の割合は、2.6ポイント減少する一方（73.0%⇒70.4%、432社減）、従業員数10名以上の企業数が占める割合は、2.5ポイント増加している（26.8%⇒29.3%、38社増）

(7) 東大阪市の経済状況

修正前



出典：経済センサス調査を元に作成

(7) 東大阪市の経済状況

修正後



出典：経済センサス調査を元に作成

令和 年 月 日

東大阪市長
野田 義和 様

東大阪市総合戦略審議会
会長 古殿 幸雄

東大阪市総合戦略の策定について（答申）

本審議会は、令和 5 年 11 月 29 日付東大阪企企企第 1849 号で諮問のありました東大阪
市総合戦略の策定について、慎重に審議を重ねた結果、別冊「東大阪市総合戦略」のと
おりとりまとめましたので、ここに答申いたします。

なお、計画の推進に当たっては、下記の事項に十分配慮され、答申並びに審議会の意見
を十分に踏まえて、最大限に努力されることを要望します。

記

1. ○○すること
.....

2. ○○すること
.....

ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブル

東大阪市企画室

- 【目的】
- 身近な問題を政治・行政任せにせず、住民自らが自分ごととして捉え現状を知り意見を交換する。
 - 行政の取組について具体的に考え、課題解決に繋げていく。

【基本的な考え方】

(1) 参加する住民の選び方が無作為抽出

- 住民基本台帳から、無作為抽出した住民に案内を送付し応募のあった人が参加

(2) 地域の課題について、生活から見える現象をもとに住民間で議論

- 進め方のシナリオはなし。参加する住民の発言をもとに議論を展開していく。
- 行政への批判ではなく、提案するための議論となるよう、外部の人間がコーディネーターやナビゲーターを務める。

(3) 「個人でできること」「地域でできること」から考える

- 要望とならないように、課題解決のために自分ができることを考える。
- 「言いつぱなし」とならないように具体的な課題と改善策を作成する。

★「行政が何をすべきか」ではなく、「自分はどうありたいか」の議論★



ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブルでは、「子どもファースト」なまちづくりをテーマに掲げています。

「子どもファースト」や「こどもまんなか社会」という言葉を耳にするなか、市民のみなさまがその言葉の響きにどういったイメージを持つか生の声を聞き、自分ごと化しながら意見交換できるような場として開催しました。

本市は、これまでも、「保育所待機児童の解消」や「市内7か所の子育て支援センターの整備」、就学前就学後切れ目なく支援できるよう「子育て世代包括支援センター(はぐくーむ)」や「子ども見守り相談センター」の開設、教育では、「学校園の環境や体制の整備」、「中学校給食の実施」、「ICTを活用した教育の推進」、それ以外にも、「子ども医療費助成」、「妊産婦健診助成」、「産後ケア事業の充実」などさまざまな子ども・子育て支援に取り組んでいる中で、今まで以上に、「住みやすい・住み続けたい・住んでみたい」まちとなり、「子ども・子育て世代に選ばれるまちづくり」を実現するため、委員の皆様が日々の生活をおくるなかで感じる地域課題の解決に向け、次世代につないでいくヒントを探ることを目的としています。

ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブル

申込み状況

データ

受付期間 : 6/19 (月) ~ 7/7 (金)
抽出対象者 : 2000名
申込者数 : 76名 (内電話7名)
有効申込者数 : 73名

➤ 申込み率

東	4.4%
中	4.4%
西	2.7%
全体	3.7%

選定

選定方法 : 年齢層ごとにランダム抽出
選定数 : 37名 (1人辞退)
倍率 : 約2.8倍

分析

年齢区分			
	送付	申込み	選定
18~29	500	16	8
30~39	500	18	9
40~49	500	21	9
50~59	300	14	6
60~	200	4	2

男女比			
	送付	申込み	選定
男	1000	41	12
女	1000	32	22

地域比			
	送付	申込み	選定
東	454	20	9
中	630	28	13
西	916	25	12

無作為抽出時のアンケート結果

(回答数：84)

出身地	
東大阪市	43
市外・大阪府内	26
府外	15

東大阪市以外での生活歴	
ある（進学）	3
ある（仕事）	8
ある（その他）	11
ない	21

大事だと思う重要施策	
若者・子育て	29
高齢者活躍	2
活気あふれる	17

東大阪市へ転入した理由	
進学	1
仕事	11
結婚・出産	14
その他	15

出席状況

委員任命数：38人

A班：20人 B班：18人

第1回出席者

A班：17人 B班：13人

全体：30人（出席率78.9%）

第2回出席者

A班：12人 B班：12人

全体：24人（出席率63.2%）

第3回出席者

A班：8人 B班：6人

全体：14人（出席率37.8%）

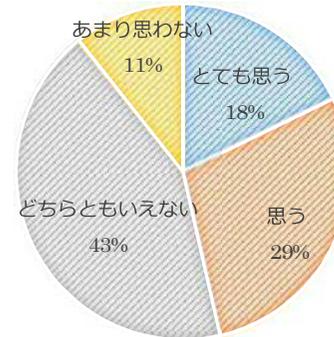
第4回出席者

A班：10人 B班：10人

全体：20人（出席率54.1%）

5.東大阪市は子どもが住みやすい、子育てしやすいまちだと思いますか？

とても思う	5
思う	8
どちらともいえない	12
あまり思わない	3
まったく思わない	0



- 利便性とか医療には特化していると思う。
- 乳幼児～2, 3才までは子育てしやすい印象でしたが、7～8才くらいからの子供の場所は充分ではない
- 他の市と比べて充実している
- 子どもが大きくなってからのサポートがあまり充実していない
- 課題はあるものの、子育てしやすいまちだと感じた。
- 私の子育て時代は東大阪はイベントが多かったいへんよかった
- 道が危ない、夜が特に怖い
- 交通の便利はよい。
- 子どもが楽しめる環境が少ないという印象がある
- 東大阪に子育てのイメージがない
- 公共施設も商業施設も周辺の自治体より、そろっている。
- 息子が小1ですが、今まで気になる問題はなにもないです。
- 市がどういう取り組みをしているのかや、どういった制度があるのかを知らない。
- 教育の充実をしてほしい



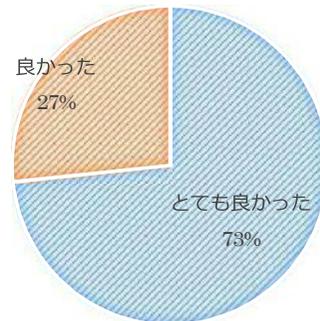
ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブル

第4回アンケート抜粋①



1.会議に参加してみてもいかがでしたか。

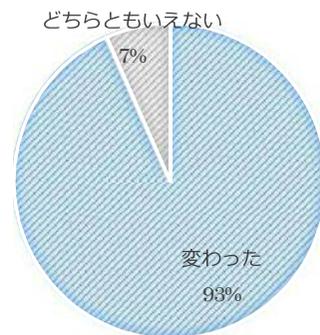
とても良かった	11
良かった	4
どちらともいえない	0
良くなかった	0
まったく良くなかった	0



- It's amazing that our diverse thoughts and opinions are summarized in this proposal sheet. (私たちの多様な考えや意見がこの提案書にまとめられているのは素晴らしいことです。)
- 様々な意見を周りから聞くことができ、気づき・発見があったため。

2.会議に参加したことで、意識に変化はありましたか。

変わった	14
変わっていない	0
どちらともいえない	1



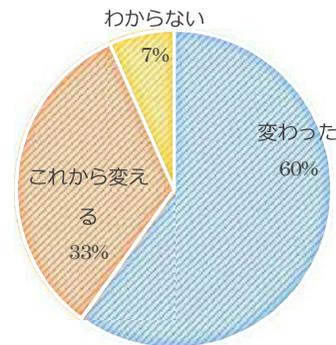
- 私たちのような世代は例外はありますが、子どもでもなく親でもない中間の世代であり子どもについて考える機会が特に少ないのでは？と思う世代ではあります。その中で今回のような機会をいただいて、自分とは違う世代の子どもに対する意見を聞いていったことで、子ども自身も親の世代も自分達の世代もすべての世代が子どもについて考えてはいかなくてはならないのではないかなと感じることができました。
- 私は他の自治体職員ですが、今回の会議を通してまちづくりに関心が湧き、外部の研修に参加した。今まで関心がなかったまちづくりや子育てのアンテナが敏感になったと思う。

ひがしおおさか地方創生ラウンドテーブル

第4回アンケート抜粋②

3.会議に参加したことで、行動に変化はありましたか。

変わった	9
これから変える	5
変わっていない	0
わからない	1

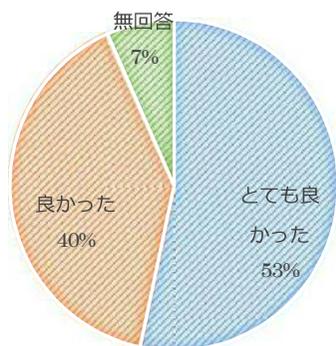


■ It has given me the courage to communicate with the child of my neighbor next door, and the motivation to observe children in my area and think of their welfare and my role as a citizen. (それは私に、隣の家の子供たちとコミュニケーションをとる勇気を与えてくれました。また、自分の地域の子供たちを観察し、彼らの福祉と市民としての私の役割について考える動機を与えてくれました。)

■ 町で歩く子ども達の様子が気になるようになりました。

4.今回のテーマ「子どもファーストなまちづくり」は住民が考える内容として、どう思われますか。

とても良かった	8
良かった	6
どちらともいえない	0
良くなかった	0
まったく良くなかった	0
無回答	1



■ 今後出産・育児など考える中で、これまで以上に自分ごととなる子どもがテーマとなっており分かりやすかった。

■ 大人になると、自分達の視点でしか物事を考えなくなってしまいますが、子どもは未来の東大阪市を支える存在であり、その子供たちが「東大阪市をどんどん好きになってもらうにはどうすればよいか」ということを住民一人一人が考えるきっかけづくりには非常にいい機会だと思いました。



子ども目線で、子どもを真ん中において、子どもファーストを考える 7 つの提案

- 1 子どもに迫る危険をなくして、子どもの安全を確保する
- 2 子どもが自ら相談しやすい環境をつくり、さらに組織間のつながりを強くしてワンストップでの相談対応ができるようにする
- 3 子どもの特性や関わり方などの情報を多くの組織が共有できるネットワークをつくる
- 4 経験や知識を持つ大人と子どもの繋がりをつくることで多様な体験ができる機会を創出し、子どもの可能性を伸ばす
- 5 子どもの健康的な生活の実現のため、インターネット依存に陥らないように、適切な付き合い方を伝える
- 6 公園や遊び場のあり方を見直すなどして、自由で魅力的かつ安全・安心な子どもの居場所をつくる
- 7 上記の提案実現に向けて、目標を設定して効果検証を行うとともに、子どもの声を聴く場をつくり、子どもの意見を反映できる仕組みをつくる



(総括) 新たな気づきの場となった

無作為抽出した市民から、シナリオなしに地域課題に対して感じていることを聞き、自分たちでできることから考えた意見をもとに提言をいただくというままでありそうでなかった会議であり、当初は、市への要望が目立つのではないかなど不安もございましたが、結果として、出された意見は、自分ごと化というフィルターを通した、偏りのないテーマに沿った多様な意見であり、市民の生の声を聞く場にとどまらず、市民と一体になって行政課題の解決を図っていくことの大切さを再認識する場となりました。



(課題) 低い出席率の是正

回数を重ねるごとに、出席率が下がる傾向があった。



(課題) 提案書への対応

提案内容を今後の市政にどのようにしていかしていくか

提案書の内容がすでに市が取り組んでいるものや、取り組もうとしたが、様々な理由により難しいものがある。その中で、良い意見をどう反映していくか。